

ISO9 0 0 1 審査登録 ISO14001 審査登録

石原薬品は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、及び環境マネジメントシステムの国際 規格「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質・環境に万全の維持管理を行なっています。

(規	格	事業及び製品の範囲
(9001 審査登録)	1. 電子工業向めっき用薬品、かっき用各種添加剤、表面処理剤及び表面処理液分析用試薬 (管理装置即分析試薬)の研究、製造、製造表計管理地がに販売 、機能性材料(マシナブルセラミックス・ポレイミトエンシビニアリングブラスチック・カーボン等)の仕入販売/同材料の加工。要託加工管理並びに営業業務、電子材料(ニッケルと観歌等)の仕入販売並びに電子材料(無機電光体等)の開発
	ISO1 (2003年)	4001 審査登録)	全事業及び全製品

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基 準 日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

(お問い合せ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社(〒530-0004)

大阪証券代行部

☎ (通話料無料) 0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインター

ネットでも24時間承っております。

☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

公 告 方 法 電子公告により行う。

なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.unicon.co.jp/

※上記のとおり、平成19年5月7日(月)から株主名簿 管理人三菱UFJ信託銀行株式会社の事務取扱場所が移 転により変更となりました。



第 69 期

報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって、第69期の決算を終了いたしましたので、 ここにその事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注 する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようなにとぞよ ろしくお願い申しあげます。

平成19年6月

代表取締役社長 竹森莞蘭

事業の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景として輸出は底堅く推移し、堅調な設備投資と個人消費の緩やかな回復に支えられて景気は安定的な持続力を示しました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界的な薄型テレビ、パソコン、携帯電話等の好調なセット製品及び関連デバイスが市場全体の拡大を牽引し、内需、輸出も堅調に推移し生産は拡大してまいりましたが、昨年後半辺りより電子部品、デバイスの在庫が増加基調となり生産は調整局面に入りました。このような状況のなか年間ベースでみると金属表面処理剤、電子材料及び機器の自社製品は堅調に推移しましたが、仕入商品はユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったことなどもあり前年を下回る結果となり、電子関連分野の売上高は、9,178百万円(前年比6.0%減)となりました。

ア. 金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクターなどの電子部品用外装めっき液は、電子部品業界の動きに連動し前半は好調に推移しましたが、期後半は個人消費の伸びの鈍化、電子部品、デバイスなどの在庫積み上がりによる生産調整の影響もあり年明けより需要が伸び悩みました。このような状況のなか、めっき液の鉛フリー化への増勢は一段落しました。国内、海外のユーザーの補充分売上の確保と、伸びが期待されるバンプ、COF対応のめっき液等の拡販に取り組みました結果、溶接用処理剤を含め、金属表面処理剤の売上高は、5.749百万円(前年比0.9%増)となりました。

イ. 電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、ユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上半期まで残ったこと、機能材料加工品等は、半導体製造装置向け、液晶製造装置向けにやや需要が伸び悩んだこともあり、前年を下回る結果となりましたが、化成処理液自動管理装置及び試薬等は、ブリント基板、各種フラットパネル向けなどに積極的に導入促進をはかり前年を上回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は、3429百万円(前年比15.6%減)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、新車販売台数の低迷、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減、暖冬の影響などカーアフターマーケットは、厳しい環境が続きました。このような状況のなか業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、僅かに前年ベースを下回る結果となり、自動車用品分野の売上高は、1,354百万円(前年比1.9%減)となりました。(工業率品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材など旺盛な需要を受け堅調に推移しました。このような状況のなか製鉄所向けの一般薬剤、鋼板用薬剤は、好調な工場の稼動を受け需要は伸びました。また、環境・公共事業体関連向けの薬剤は、産廃、臭気対策等の環境関連薬剤が増加し販売は好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、488百万円(前年比187%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,118百万円(前年比0.7%増)となり、自社製品構成割合が増加したこと、製品売上高の売上総利益率の改善もあり売上総利益が増加し、営業利益は、1,831百万円(前年比1.5%増)、経常利益は、1,885百万円(前年比1.9%増)となり、当期純利益は、1,150百万円(前年比3.5%増)となりました。

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の 課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野…中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、 市場導入を積極的に進める。
- ア. 金属表面処理剤…欧州のRoHS指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のTAB、COFに対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。
 - (注) RoHS指令: 欧州での有害物質使用制限指令 (一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置)
- イ. 電子材料及び機器…プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。一方、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかり、これら特色のある自社製品の売上拡大をはかっていく。
- ② 自動車用品分野…業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- ③ 工業薬品分野…鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業 体分野での商品開発、市場開発を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申しあげますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 6 6 期 (平成16年3月期)	第 6 7 期 (平成17年3月期)	第 6 8 期 (平成18年3月期)	第69期(当期) (平成19年3月期)
売上高 (百万円)	14,186	15,431	15,008	15,118
経常利益 (百万円)	1,177	1,570	1,850	1,885
当期純利益(百万円)	685	969	1,111	1,150
一株当たり当期純利益(円)	88.76	126.03	145.09	155.00
総資産(百万円)	14,959	16,117	16,669	17,159
純資産 (百万円)	10,329	11,089	12,076	12,860
一株当たり純資産額(円)	1,386.58	1,489.66	1,622.92	1,733.21

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

株式の状況(平成19年3月31日現在)

①発行可能株式総数15,650,000株②発行済株式の総数7,460,440株③株 主 数1,620名④単 元 株 式 数100株

大株主の状況(平成19年3月31日現在)

	株			Ė	Ė			名		持	株	数	出	資	比	率
								トラテル ピ			505	千株			6.8	%
日	本	生	命	保	険	相	互.	会	社		379				5.1	
石	原	薬	品	取	引	先	持	株	会		379				5.1	
株	汽	会	社	\equiv	井	住	友	銀	行		366				4.9	
石	原	薬	品	従	業	員	持	株	会		263				3.5	
株	式 会	社み	、ず	ほこ	1 —	ポレ	_	ト銀	行		223				3.0	
第	_	生	命	保	険	相	互.	会	社		211				2.8	
大	阪中	小五	企 業	* 投	資 7	育 成	株	式 会	社		209				2.8	
株	式	会	Ĩ	社	池	田		銀	行		200				2.7	
Л			村			邦			子		160				2.1	

- (注) 1. 大株主上位10名を記載しております。
 - 2. 出資比率は自己株式を除いて計算しております。

従業員の状況(平成19年3月31日現在)

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平	均	年	齢	平	均	勤	続	年	数
182 (20) 名	2名	39.1歳					13.3年				

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 - 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(単位:千円)

資産の部 利目 金額 流動資産 産 8,139,32 現金及び預金 2,815,21 受取手形 928,21 売期金 3,381,59 商品 186,52 製品 品品 月原材料 258,22 付出財品 品 前日本 13,09 前日本 40,66 操延税金資産 100,37 その他の流動資産 10,67	8 4 4 3 7 3 4
流 動 資 產 現 金 及 び 預 金 受 取 手 形 928,21 売 掛 金 3,381,59 商 品 186,52 製 品 346,91 原 材 料 258,22 仕 掛 品 61,26 貯 蔵 品 13,09 前 払 費 用 繰 延 税 金 資 産 0 他 の 流 動 資 産 100,37 そ の 他 の 流 動	8 4 4 3 7 3 4
現金及び預金 2,815,21 受取手形 928,21 売期金 3,381,59 商品 186,52 製品 品品 原材料 258,22 仕掛品 61,26 貯蔵品 品品 前払費用 40,66 繰延税金資産 100,37 その他の流動資産 10,67	8 4 4 3 7 3 4
現金及び預金 2,815,21 受取手 形 完加 掛金 高品 186,52 製品 品品 原材料 258,22 仕掛品 61,26 貯成 品品 前払費用 40,66 繰延税金資産 100,37 その他の流動資産	8 4 4 3 7 3 4
受取手形金 売期金 高 品 186,52 製 品 346,91 原 材料 258,22 仕 掛 品 61,26 貯 蔵 品 13,09 前 払 費 用 40,66 繰 延 税 金 資 産 100,37 その他の流動資産 10,67	4 4 3 7 3 4
売 掛 金 3,381,59 商 品 186,52 製 品 346,91 原 材 料 258,22 仕 掛 品 61,26 貯 蔵 品 13,09 前 払 費 用 40,66 繰 延 税 金 資 産 100,37 そ の 他 の 流 動 資 産 10,67	3 7 3 4
商 品 製 品 原 材 原 材 料 258,22 仕 掛 品 61,26 貯 蔵 前 払 費 標 延 税 そ の 他 の 流 動 資 産 10,67	7 3 4
製 品 346,91 原 材 料 258,22 仕 掛 品 61,26 貯 蔵 品 13,09 前 払 費 用 40,66 繰 延 税 金 資 産 100,37 そ の 他 の 流 動 資 産 10,676	3 4
仕 掛 品 貯 蔵 品 前 払 費 用 繰 延 税 金 資 そ の 他 の 流 動 資 そ の 他 の 流 動 資 産	4
貯 蔵 品 前 払 費 用 繰 延 税 金 資 そ の 他 の 流 動 資 産 10,67	
前 払 費 用 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 の 流 動 資 産 100,37	5
前 払 費 用 繰 延 税 金 資 産 そ の 他 の 流 動 資 産 100,37	
その他の流動資産 10,67	9
その他の流動資産 10,67	4
	5
貸 倒 引 当 金 △ 3,45	1
固 定 資 産 9,020,48	2
有 形 固 定 資 産 2,892,66	5
建 物 1,934,78	9
構 築 物 134,05	1
機 械 装 置 261,07	7
車 両 運 搬 具 78	3
工 具 器 具 備 品 123,67	
土 地 432,677	
建 設 仮 勘 定 5,61	
無 形 固 定 資 産 5,85	
特 許 権 35	
ソ フ ト ウ ェ ア 5,26	
電 話 加 入 権 23	
投資 その他の資産 6,121,96	
投 資 有 価 証 券 5,356,33	
出 資 金 1,23	
長 期 貸 付 金 5,90	9
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	3
長期前払費用 22,58)
保 険 積 立 金 461,52	
敷 金 保 証 金 178,25	
その他の投資 97,62	9
貸 倒 引 当 金 △ 4,67	
資 産 合 計 17,159,80	7

(単位:千円)

	負 債	の	部	
 科	目		金	 額
流動負			36.	3,958,910
支払	手	形		1,066,971
買	掛	金		1,882,478
1年以内返済	予定長期借	入金		88,850
未	払	金		245,454
未 払 法	人 税	等		393,931
未 払 消	費税	等		14,171
未 払	費	用		19,799
前	受	金		205
預	ŋ	金		27,551
賞与	引 当	金		142,969
役 員 賞	与 引 当			29,600
設 備 関 係		手 形		15,011
	係 未 払	、 金		31,914
固 定 負				340,534
	借入	金		32,250
繰 延 税	金 負	債		18,013
	付 引 当			104,124
		当 金		140,268
	保 証	金		45,878
負 債	合	計		4,299,445
純	資	産	の部	
株 主 資				12,564,403
資 本	金			1,447,280
資 本 剰	余 金			1,721,281
資 本	準 備	金		1,721,281
利益剰	余 金	^		9,439,016
	準 備	金、、、、		180,076
その他利		金金		9,258,939
別途	積 立	金		7,894,706
繰越利	益剰が	金		1,364,233
自己大	朱 式			△ 43,174
	差額等			295,956
その他有価証券割 純 資 産	<u>↑伽 </u>	計		295,956 12,860,359
		<u></u> 計		
貝頂・純	資 産 合	āl		17,159,804

損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から) 平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	科			金	額
売	<u> </u>	=	高		15,118,142
売	上	原	価		10,426,083
売	上	総	利 益		4,692,059
販 売	費及び	一般管理	費		2,860,122
営	業	利	益		1,831,936
営	業外	卜 収	益		
受	取	利	息	41,787	
そ	の他の	の営業	外 収 益	52,132	93,920
営	業外	費	用		
支	払	利	息	4,495	
そ	の他の	の営業	外費用	35,714	40,210
経	常	利	益		1,885,647
特	別	利	益		
固	定 資	産 売	却 益	23	
資	産	受	贈益	1,312	
貸	倒 引	当 金 戻	入益	0	1,336
特	別	損	失		
固	定 資	産 除	却 損	16,197	
電	話 加	入 権 評	価 損	2,320	18,517
税	引 前	当 期 純	利 益		1,868,465
法人	、税 、 住	民税及び	事業税	725,600	
法	人 税	等 調	整 額	△ 7,225	718,374
当	期	純	到 益		1,150,090

株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から) (平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

			株主資本		
項 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	8,590,884	△ 43,174	11,716,271
当期変動額					
別途積立金の積立(注)			_		_
剰余金の配当 (注)			△ 133,559		△ 133,559
剰余金の配当			△ 133,559		△ 133,559
役員賞与 (注)			△ 34,840		△ 34,840
当期純利益			1,150,090		1,150,090
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	848,131	_	848,131
平成19年3月31日 残高	1,447,280	1,721,281	9,439,016	△ 43,174	12,564,403

	評価・拗	算差額等	
項目		I	純資産
項目	その他有価証	評価・換算	合 計
	券評価差額金	差額等合計	
平成18年3月31日 残高	360,633	360,633	12,076,905
当期変動額			
別途積立金の積立 (注)			_
剰余金の配当 (注)			△ 133,559
剰余金の配当			△ 133,559
役員賞与 (注)			△ 34,840
当期純利益			1,150,090
株主資本以外の項目の	A 04.077	A C4 C77	A 04.077
当期変動額 (純額)	△ 64,677	△ 64,677	△ 64,677
当期変動額合計	△ 64,677	△ 64,677	783,454
平成19年3月31日 残高	295,956	295,956	12,860,359

⁽注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

役 員 (平成19年3月31日現在)

元	_
伊 佐	雄
真	司
保	幸
祥	司
英	章
浩 三	郎
	正
茂	登
	伊真保祥英浩

会 社 の 概 況 (平成19年3月31日現在)

商 号 石原薬品株式会社

創 業 明治33年4月15日

設 立 昭和14年3月3日

資 本 金 14億4千7百28万円

発行済株式総数 7,460,440株

株 主 数 1,620名

従業員数 182名

主要な事業内容

	☑ 分	•	主 要 品 目
金属	属表面処理	!剤	錫及びハンダめっき液、溶接スパッター付着防止剤等
電子	対料及び機	钱 器	マシナブルセラミック、エンジニアリングプラスチック、電子材料、 プロセス制御機器等
自動	力車 用 化 学 製	是品	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤等
工	業薬	品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

事 業 所 (平成19年3月31日現在)

本 社 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

東京支店 東京都台東区台東2丁目26番11号

滋賀工場 滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

インターネットホームページアドレス http://www.unicon.co.jp/